

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場取引所 東大

上場会社名 日本橋梁株式会社

コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kvoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長

(氏名) 坂下 清信

TEL 078-941-4027

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,778	—	42	—	7	—	7	—
20年3月期第2四半期	3,855	65.1	100	—	70	—	302	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.95	—
20年3月期第2四半期	15.31	2.34

(注)「1株当たり四半期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	8,270	1,782	21.5	△217.24
20年3月期	10,148	1,775	17.5	△216.51

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,782百万円 20年3月期 1,775百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額を控除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	13.4	380	96.3	300	160.5	290	△11.3	11.87

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 17,389,850株 20年3月期 17,389,850株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 16,448株 20年3月期 15,781株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 17,373,811株 20年3月期第2四半期 17,374,581株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成20年5月15日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に伴う金融市場の混乱等により、景気の減速感は一段と高まってきました。

公共投資関連の市場におきましては、近年の公共工事予算削減の施策が継続されており、当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、国内橋梁発注量は逡減傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、「脱談合」後の激しい受注競争によって収益の悪化をもたらした低価格入札は、国土交通省の「緊急公共工物品質確保対策」の施行等により一定の歯止めが掛かり、やや明るい兆しが見えてまいりました。

かかる状況におきまして、当社は全社をあげて受注活動に取り組み、当第2四半期累計期間の受注高として39億6千4百万円を獲得し、売上高につきましては37億7千8百万円、受注残高につきましては87億9百万円となりました。

損益面では、原材料が高騰する中、既存工事のコスト削減活動の効果等により、売上総利益は2億8千7百万円、営業利益は4千2百万円、経常利益は7百万円、四半期純利益は7百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は82億7千万円となり、前事業年度末に比べ18億7千8百万円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ32.6%減少し、37億1千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金等の売上債権の減少によるものであります。

固定資産は、特筆すべき増減はありません。

流動負債は、前事業年度末に比べ51.7%減少し、37億1百万円となりました。これは主に短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ290.7%増加し、27億8千6百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ0.4%増加し、17億8千2百万円となり、自己資本比率は21.5%となりました。

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億6千7百万円となり、前事業年度末より3億3千9百万円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億3千5百万円となりました。これは主に工事代金の入金により、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2千8百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は13億3百万円となりました。これは主に季節資金の返済による短期借入金の返済によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、平成20年11月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(3) 主要な関係会社の異動

連結子会社でありました日本橋梁エンジニアリング(株)は、平成20年5月30日に清算終了したことにより、連結子会社がなくなりました。これにより、当事業年度より、非連結決算開示としております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、先の独占禁止法違反事件に関連して、平成20年6月11日付けで国土交通省三地方整備局から、また、同24日、25日付けで旧日本道路公団から、損害賠償請求を受けています。

現在、その請求内容につきまして確認中であります。

5. 【四半期財務諸表】

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,519	1,807,253
受取手形及び売掛金	2,081,696	3,146,822
仕掛品	102,613	460,094
原材料	6,249	10,107
その他	61,002	95,652
流動資産合計	3,719,081	5,519,931
固定資産		
有形固定資産	3,864,812	3,895,163
無形固定資産	8,621	5,590
投資その他の資産	677,586	728,029
固定資産合計	4,551,021	4,628,783
資産合計	8,270,102	10,148,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,977	1,174,577
短期借入金	813,194	4,179,569
未払法人税等	12,504	13,603
前受金	1,407,924	1,352,843
引当金	83,662	103,523
その他	316,968	835,391
流動負債合計	3,701,231	7,659,508
固定負債		
長期借入金	2,486,291	423,671
退職給付引当金	292,703	276,464
その他	7,777	13,213
固定負債合計	2,786,771	713,349
負債合計	6,488,003	8,372,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	334,886	326,941
自己株式	△6,325	△6,175
株主資本合計	1,782,519	1,774,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△420	1,133
評価・換算差額等合計	△420	1,133
純資産合計	1,782,099	1,775,856
負債純資産合計	8,270,102	10,148,714

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,778,680
売上原価	3,490,779
売上総利益	287,901
販売費及び一般管理費	245,015
営業利益	42,885
営業外収益	
投資不動産賃貸料	24,940
その他	8,649
営業外収益合計	33,589
営業外費用	
支払利息	59,146
その他	10,309
営業外費用合計	69,456
経常利益	7,018
特別利益	
投資有価証券売却益	9,576
その他	46
特別利益合計	9,622
税引前四半期純利益	16,641
法人税、住民税及び事業税	8,696
四半期純利益	7,945

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	16,641
減価償却費	52,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,206
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△21,160
受取利息及び受取配当金	△1,922
支払利息	59,146
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,576
売上債権の増減額(△は増加)	1,120,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	362,226
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,665
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△496,887
その他	3,609
小計	1,010,639
利息及び配当金の受取額	1,910
利息の支払額	△59,883
法人税等の支払額	△17,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,161
投資有価証券の売却による収入	51,267
貸付金の回収による収入	9,968
その他	1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,020,000
長期借入金の返済による支出	△283,755
自己株式の取得による支出	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,303,904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△339,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,467,519

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社のコア事業である橋梁事業(橋梁の設計・製作・架設)は、近年の公共工事予算削減の影響により発注量が逓減傾向にあることに加え、いわゆる橋梁談合事件後の受注競争により、厳しい状況が続いております。これに対し、前事業年度は、経常利益1億1千5百万円、当期純利益3億2千6百万円を計上しましたが、この経常利益の水準は十分とは言えず、平成18年10月5日に策定しました「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」における収益計画を下回る結果となっております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

かかる状況において、当社は強固な収益体質の確立に向け、当該「事業再生計画」を鋭意実行中で、引き続き金融機関に運転資金等の協力を頂きながら本計画を着実に推進するとともに、役員報酬の削減や一層の合理化等のコスト削減を継続しております。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (累計) (平成20年3月期第2四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高	3,855,267	
II 売上原価	3,522,216	
売上総利益	333,050	
III 販売費及び一般管理費	232,526	
営業利益	100,523	
IV 営業外収益	48,054	
V 営業外費用	78,566	
経常利益	70,011	
VI 特別利益	243,868	
VII 特別損失	2,696	
税引前四半期純利益	311,183	
法人税、住民税及び事業税	8,656	
四半期純利益	302,527	

6. 売上高、受注高及び受注残高

(1) 売上高

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	3,855	3,778	△76	△2.0	7,936
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,855	3,778	△76	△2.0	7,936

(2) 受注高

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)	増 減		前期 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	3,118	3,964	846	27.1	10,018
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,118	3,964	846	27.1	10,018

(3) 受注残高

区分	前年同四半期末 (平成20年3月期 第2四半期)	当四半期末 (平成21年3月期 第2四半期)	増 減		前期末 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	5,704	8,709	3,005	52.7	8,523
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,704	8,709	3,005	52.7	8,523

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。